

新型コロナウイルス感染症関係資料の追加資料(案)

主要統計資料①(令和2年度第1回目安小委)

I 全国統計資料編

1 主要指標の推移(暦年・四半期・月)

- (1) GDP、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数、倒産件数、完全失業者数及び完全失業率
- (2) 求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金(現金給与総額)指数

2 有効求人倍率の推移

- (1) 有効求人倍率の推移(全国・ランク別、暦年・月)
- (2) 年齢別常用求人倍率の推移(暦年、年齢別)

3 賃金・労働時間の推移

- (1) 賃金
 - イ 賃金(現金給与総額・定期給与額)増減率の推移(規模別(30人以上・5~29人)、暦年・月)
 - ロ パートタイム労働者比率の推移(規模別(30人以上・5~29人)、暦年・月)
 - ハ 初任給の上昇額・率の推移(年度、学歴別)
- (2) 賃金・労働時間
 - イ 賃金・労働時間指数の推移①[事業所規模30人以上](暦年・四半期、所定内給与・所定内労働時間・時間当たり所定内給与)
 - 賃金・労働時間指数の推移②[事業所規模5~29人](暦年・四半期、所定内給与・所定内労働時間・時間当たり所定内給与)
 - ロ 一般労働者の賃金・労働時間の推移(暦年、規模別(10人以上・10~99人・5~9人)・所定内給与・所定内労働時間・時間当たり所定内給与)
 - ハ 月間労働時間の動き(暦年・月、所定内労働時間・所定外労働時間(規模別(30人以上・5~29人)))

4 春季賃上げ妥結状況

- (1) 春季賃上げ妥結状況(令和2年)(連合(規模別、方式別)、経団連(大手・中小別))
- (2) 賃上げ額・率の推移
 - イ 1人当たり平均賃金の改定額及び改定率の推移(暦年、賃金の改定額・改定率)
 - ロ 賃金の改定の状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合(平成29年)

5 夏季賞与・一時金妥結状況(令和2年)(連合、経団連)

6 消費者物価指数の対前年上昇率の推移(全国・ランク別、暦年・月)

7 地域別最低賃金額(時間額)、未満率及び影響率の推移(年度)

8 賃金構造基本統計調査特別集計による未満率及び影響率(暦年)

9 地域別最低賃金と賃金水準との関係

- (1) 一般労働者(暦年、全国・産業計(企業規模10人以上・10~99人))
- (2) 短時間労働者(暦年、全国・産業計(企業規模10人以上・10~99人))
- (3) 毎月勤労統計調査(暦年、全国・産業計事業所規模30人以上)

10 企業の業況判断及び収益

- (1) 日銀短観による企業の業況判断及び収益
 - イ 業況判断(DI)(企業規模別、暦年・四半期)
 - ロ 経常利益増減(企業規模別、年度)
 - ハ 売上高経常利益率(企業規模別、年度)
- (2) 法人企業統計による企業収益(資本金規模別、年度、四半期)
- (3) 中小企業景況調査による業況判断(DI)(産業別、暦年・四半期)

11 法人企業統計でみた労働生産性の推移

主要統計資料②(令和2年度第1回目安小委)

II 都道府県統計資料編

- 1 各種関連指標（ランク別・都道府県別、1人当たり県民所得・標準生計費・高卒初任給）
- 2 有効求人倍率の推移（ランク別・都道府県別、暦年）
- 3 失業率の推移（ランク別・都道府県別、暦年・四半期）
- 4 賃金・労働時間の実情と推移
 - (1) 賃金
定期給与の推移〔事業所規模30人以上〕（ランク別・都道府県別、暦年）
 - (2) 労働時間
常用労働者1人平均月間総実労働時間と所定外労働時間の推移〔調査産業計、事業所規模30人以上〕
（ランク別・都道府県別、総実労働時間・所定外労働時間別（暦年））
- 5 消費者物価指数等の推移
 - (1) 消費者物価対前年上昇率の推移（ランク別・都道府県別、暦年・月）
 - (2) 消費者物価地域差指数の推移（ランク別・都道府県庁所在都市別、暦年）
- 6 労働者数等の推移
 - (1) 常用労働者数〔事業所規模30人以上〕（ランク別・都道府県別・暦年）
 - (2) 雇用保険の被保険者数（ランク別・都道府県別・暦年）
 - (3) 就業者数（ランク別・都道府県別・暦年）

III 業務統計資料編

- 1 地域別最低賃金改定状況
 - (1) 令和元年度 地域別最低賃金の審議・決定状況
（ランク区分・都道府県別、前年度決定金額・改正最低賃金額（引上げ額・率）・採決状況等）
 - (2) 目安と改定額との関係の推移（ランク別・都道府県別、年度）
 - (3) 効力発生日の推移（ランク別・都道府県別、年度）
 - (4) 加重平均額と引上げ率の推移（全国・ランク別、年度）
 - (5) 最高額と最低額及び格差の推移（最高額・最低額・格差、年度）
 - (6) 地域別最低賃金引上げ率の推移（ランク別・都道府県別、年度）
- 2 最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果
 - (1) 監督指導結果の推移（暦年、法違反の状況・法違反事業所の認識状況等）
 - (2) 業種別法違反の状況（令和2年 全国計）
（業種別、地域別・特定最低賃金適用事業場別）

新型コロナウイルス感染症関係資料

1. 感染症の発生状況(推移)

- 国内の発生状況(日別推移)
- 海外の発生状況(地域別の発生状況の推移)

2. 経済・雇用指標等

- 基調判断 <月例経済報告 総論・各論より>
- Economic Outlook <OECD>
- 世界経済見通し(GEP) <世界銀行、2020年6月版>
- 業況判断、経常利益、売上高経常利益率 <日銀短観 2020年6月>
- 地域別にみた景気の現状判断、先行き判断DI <景気ウォッチャー調査>
- 雇用情勢(有効求人倍率、完全失業率)の推移 <職業安定業務統計、労働力調査>
- 都道府県別にみた新規求人数の動向 <職業安定業務統計>
- 産業別にみた新規求人数の動向 <職業安定業務統計>
- 産業別にみた雇用者数の動向 <労働力調査>
- 雇用形態別にみた雇用者数の動向 <労働力調査>
- 産業別にみた休業者(割合)の動向 <労働力調査>
- 雇用形態(正規・非正規)別にみた休業者数の動向 <労働力調査>
- 性別・年齢階級別にみた非労働力人口の動向 <労働力調査>
- 産業別にみた給与・労働時間の動向(一般・パート) <毎月勤労統計調査>
- 新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響 <JILPT・連合総研共同研究調査>

3. 政府の対策と実施状況

- 緊急経済対策概要(令和2年4月20日決定)
- 各種支援策一覧
- 新型コロナウイルス感染症対応のための一連の経済財政政策の経済効果
- 雇用調整助成金の申請・支給状況
 - ・持続化給付金の支給状況
 - ・実質無利子・無担保融資の資金繰り支援(融資承諾状況)等の実施状況
 - ・生活福祉資金貸付制度の実施状況(緊急小口資金貸付)

第1回目安小委における委員からの追加要望資料

【労側からの追加要望資料】

- 高卒初任給の実額
- 地域別最低賃金の最高額と最低額及び格差の推移(2002年以降)
- パートタイム労働者の1求人票あたりの募集賃金平均額
- 消費者物価指数の前年同月比の推移
- 消費税率引上げ前後における消費支出の推移
- 中小企業の生産性向上等に係る支援策
- 勤労者世帯における収支の対前年同月実質増減率
- 春闘の妥結状況の最新結果

【使側からの追加要望資料】

- 従業者規模別にみた休業者の動向
- 産業別、都道府県別にみた倒産件数、新型コロナ関連倒産件数(東京商工リサーチ、帝国データバンク)
- 新型コロナウイルス感染症に起因して雇用調整の可能性がある事業所数、解雇見込み労働者数(都道府県別)
- 産業別、企業規模別の未満率・影響率
- 政府から経済界への雇用維持等に関する要請書

追加資料案

1 感染症の発生状況

- 都道府県別の発生動向（厚生労働省）
- 国内、海外のワクチン接種状況or見込み

2 経済・雇用指標等

<全国の状況>

- 令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和3年1月18日閣議決定）
- 需要項目別の四半期別GDP速報

<業種別の状況>

- 企業の資産、負債、経常利益（法人企業統計）
- 雇用調整実施事業所割合（労働経済動向調査）
- 第3次産業活動指数

<地域別の状況>

- 完全失業率、非労働力人口（労働力調査モデル推計値）
- 有効求人倍率（職業安定業務統計）
※いずれもリーマン時含むランク別の年次推移

3 政府の対策と実施状況

- 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策（令和2年12月8日閣議決定）
- 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針（直近のもの）

趣旨・理由

1 感染症の発生状況

- 都道府県別に感染状況が異なることからその状況を確認するため。
- ワクチン接種状況が経済活動に影響を与えられらるため。

2 経済・雇用指標等

<全国の状況>

- コロナ禍で先行き不透明な中、政府が示す令和3年度の経済見通しは参考になると考えられるため。
- コロナ禍において需要項目（消費、輸出等）のうちどの項目がGDPの変動に寄与しているかを見るため。

<業種別の状況>

- コロナ禍において企業の支払い能力と関連する企業の資産、負債、経常利益について業種別の状況を見るため。
- コロナ禍における雇用調整の実施状況を業種別に見るため。
- コロナの影響を受けていると思われるサービス業について活動状況を見るため。（注）鉱工業指数や製造工業稼働率指数は主要統計資料にある。

<地域別の状況>

- コロナ禍におけるランク別の失業状況を見るため。また、完全失業率の上昇が抑えられている要因として非労働力人口の動向も参考になると考えられるため。（注）完全失業率については都道府県別はあるがランク別はない。
- コロナ禍におけるランク別の労働需給の状況を見るため。（注）有効求人倍率については過去10年のランク別推移はあるがリーマン時を含んだ年次推移はない。
※リーマン時との比較も参考になると考えられるため。

3 政府の対策と実施状況

- 前回は緊急経済対策を出していたが、最新の経済対策を出す。
- 新型コロナウイルス感染症に対する政府の対処方針について発生当初から直近までの経緯がまとめられているため。